

第 2 次トランプ政権誕生**選挙結果の初期分析と今後の見通し**

丸紅米国会社ワシントン事務所長

井上祐介

inoue-y@marubeni.com

- 11 月 5 日に投票が行われた米国の大統領選挙では共和党候補のドナルド・トランプ前大統領が民主党候補のカマラ・ハリス副大統領に勝利。議会選挙では共和党が上院で 53 議席を確保して 4 年ぶりに過半数を奪還することが確実となり、下院でも過半数を維持する見通し。
- トランプ氏の勝因は有権者に広がる経済情勢への不満。トランプ氏が積極的に支持されたというよりは、大卒未満の労働者、非白人、若年層などの民主党離れが目立った。
- トランプ氏は勝利確定の翌日には選挙戦で選対本部長を務めたスージー・ワイルズ氏を首席補佐官に任命するなど、次期政権の人選に着手。経済成長重視への期待が先行する一方、経済政策の整合性や中長期的な既存制度の修正・変更、政治の不透明感などがリスク。

11 月 5 日に投票が行われた米国の大統領選挙では共和党候補のドナルド・トランプ前大統領が民主党候補のカマラ・ハリス副大統領に勝利した。接戦が予想され結果判明までに時間を要するとの見方もあったが、開票開始直後からトランプ氏が順調に票を積み上げ、AP 通信は投票日翌日の 6 日未明（米東部時間）にトランプ氏の当選確実を報じた。トランプ氏は最終的に激戦州とされてきた 7 州（ペンシルベニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州、ジョージア州、ノース・カロライナ州、ネバダ州、アリゾナ州）の全てに勝利し、312 人の選挙人を獲得（ハリス氏は 226）して 4 年ぶりに大統領に復帰することに決まった。米国では 2016 年、2020 年に続き、3 回連続の政権交代となる。また、議会選挙では共和党が上院で 53 議席を確保して 4 年ぶりに過半数を奪還することが確実となり、下院でも過半数を維持する見通しである。

以下では、選挙結果から見える米国の現状と次期トランプ政権の方向性について、考えてみたい。

1. トランプ勝利の要因は経済への不満

トランプ氏は全国の総得票数では前回は上回り、共和党候補として 20 年ぶりに民主党候補の得票を超える見通しである。同氏は地盤とされる地方や農村部に限らず都市部やその近郊でも支持を伸ばし、ニューヨークなど民主党が地盤とする州でも予想以上に善戦した。一方、激戦州の結果をみると接戦だったという見方は必ずしも間違いではない。民主党が勝利するためのカギを握るとされてきた中西部の 3 州におけるトランプ氏とハリス氏の得票率の差はペンシルベニア州 2.1%ポイント、ミシガン州 1.6%ポイント、ウィスコンシン州 0.9%ポイントと僅差だった。

NBC の出口調査における有権者の関心は民主主義 34%、経済 31%、中絶 14%、移民 11%の順だった。民主主義と回答した人の大半はハリス氏に投票し、経済と回答した人の多くがトランプ氏

に投票した。一方で、国の現状についての感情については43%が「不満」、29%が「怒り」と回答した。4年前に比べて経済的に苦しいとの回答も全体の45%にのぼった。米国のマクロ経済は好調、資産価格は上昇している一方で有権者の多くは自身の経済状況の悪化を感じており、その怒りの矛先が現在政権を担う民主党に向けられたと考えられる。各種世論調査ではバイデン大統領の支持率が低迷、国の方向性に関しても悲観的な見方が続いてきたが、出口調査もこれらの結果と整合的である。であれば、トランプ氏が積極的に支持されたというよりも、民主党に対する有権者の失望が選挙結果を決定づけたと捉えるべきであろう。

有権者の属性別でみると、トランプ氏は従来の支持基盤とされる大卒未満の白人労働者だけでなく、非白人からの支持を伸ばした。とくに目立つのがヒスパニックの投票先の変化であり、今回、ヒスパニックの男性に限れば過半数が共和党を支持した。また、リベラルな価値観への共感などから民主党を支持する傾向が強いとされてきた若年層についても民主党離れが確認され、18～29歳の4割以上が共和党を支持した。無党派層も民主党から共和党に流れた他、中絶の権利の争点化や女性初の大統領誕生への期待から従来以上の割合でハリス氏を支持することが期待されていた女性ですらトランプ氏支持に傾いた。

大卒未満の労働者、非白人、若年層に共通するのは相対的に所得が低く、新型コロナウイルス後の経済回復期において生活必需品の値上がりにもっと苦しんでいる点である。一般的に労働市場の逼迫により賃金も上昇しているが、インフレにより生活水準の回復は実感できない。また、労働者層、非白人、若年層は所得が少ないことに加え、相対的に保有資産が少ない場合が多く、ここ数年の住宅や株式などの資産価格の上昇の恩恵も受けにくい。加えて、米国では住宅、教育、医療コストが高額なため、中流の生活がますます手の届きにくいものになっている。有権者が重視する「経済」がインフレのみを指すのであれば今回の選挙結果は例外的な現象と捉えることも出来るが、格差の拡大や将来への悲観を含めた場合は、より複雑で深刻な問題である。

今回、労働者の党であったはずの民主党は共和党にその地位を明け渡すことになったという見方がある。2016年にヒラリー・クリントン元国務長官と最後まで民主党の大統領候補を争ったバーニー・サンダース上院議員は労働者階級を見捨てた民主党が労働者に見捨てられたと発言しているように、民主党は支持基盤であった労働者の苦しみにも十分な解決策を見出せなかった。また、共和党の勝利の結果、米国全体が右傾化しているとの見方もある。一方で、共和党やトランプ氏が労働者の不満を解決できるかどうかは未知数である。今回の選挙の結果、労働者と富裕層や支配階級との間の軋轢が高まっていると言えそうだが、労働者が共和党支持に回り、米国においてより保守的な価値観が主流になるのかについて判断するのはまだ時期尚早であろう。

2. 次期政権の人選は順調な滑り出し

トランプ氏は勝利確定後、早速、次期政権の人選に着手している。7日には選挙戦で選対本部長を務めたスージー・ワイルズ氏を首席補佐官に任命することを発表した。1期目ではトランプ氏と首席補佐官との間に十分な信頼関係がなく、結果的に4年間で3人が交代し、政権内での足並みの

乱れの一因となったが、今回は側近中の側近を起用したことになる。閣僚級では国連大使に共和党のエリス・ステファニク下院議員、環境保護庁の長官には共和党のリー・ゼルディン下院議員を起用することが発表された。また、第1次トランプ政権で移民税関捜査局（ICE）局長代理を務めたトム・ホーマン氏を国境管理や不法移民の取り締まりの責任者に任命し、国内政策担当の大統領次席補佐官にスティーブン・ミラー氏を充てることが発表された。ミラー氏は1期目のトランプ政権で入国制限措置の導入を主導した人物であり、政権発足直後に不法移民対策を始動させる体制が整い始めている。

移民対策と同時にもう一つの優先課題とされるのが関税の導入である。貿易不均衡の是正はトランプ氏が80年代から高い関心を持ち続けている政策分野であり、選挙集会でも繰り返し言及されてきた経済分野の看板政策である。関税自体は1期目でも導入されてきた実績があり、国内世論の支持も高まっている。一律関税の導入や対中関税の強化は大統領の権限内で実現できる部分が大きく、こちらも政権発足後の比較的早い段階で動き出すとみられる。関税は諸外国との交渉におけるツールであり本格的な導入には至らないとの見方もあるが、従来以上に米国の利益を優先する方向なのは間違いなく、新政権の政策を見守るべきだろう。

外交においてもアメリカ・ファーストを貫くことが予想される。国務長官にはマルコ・ルビオ上院議員、国家安全保障担当の大統領補佐官にはマイク・ウォルツ下院議員と対中タカ派の名前が挙げられている。自国の利益を最優先させるために国際協調は後退し、多国間の枠組みよりも交渉が容易な二国間の取引が拡大する。安全保障と経済政策が絡み合い、相互に影響する可能性もある。いずれにせよ、これまでの慣例や共通理解が通用せず、国際秩序が大きく転換する可能性がある。なお、トランプ政権の1期目で政権入りした人物のうち、トランプ氏と共和党の大統領候補を最後まで争ったニッキー・ヘイリー元国連大使とマイク・ポンペオ元国務長官については今回起用しないことを発表している。

3. 経済政策の整合性と権力の集中の是非

トランプ氏の当選後、ダウ平均やS&P500は史上最高値を更新し、ドル高が進行している。トランプ氏の経済政策の中心が減税と低金利政策であることや新規産業の発展に向けた規制緩和もあり、トランプ氏の当選を金融市場はひとまず好感した形となる。トランプ氏は貿易不均衡の是正のための関税政策を通じて国内の製造基盤の活性化にも言及している。米国経済は潜在成長率を上回る成長を続けているが、トランプ政権による政策面からの後押しにより、来年以降も景気拡大の持続が期待されている。

一方、トランプ氏の経済政策を並べてみると、関税の導入、移民制限、減税、金融緩和など、その多くがインフレを誘発する可能性が高いことが指摘されている。インフレ圧力が強まる場合には金利は高止まりし、為替はドル高、景気は下押し圧力がかかることになる。即ち、バイデン政権下の経済情勢に不満を持ち、トランプ氏の経済政策に期待した多くの有権者にとっては、インフレの

再燃と景気後退の二重苦をもたらすリスクがある。景気拡大が続いたとしても、富裕層や資産家ほどトランプ氏の経済政策の恩恵を受ける可能性が高く、寧ろ格差が広がり、閉塞感が漂う可能性もある。

トランプ氏の当選により、同氏が抱える4つの刑事裁判の行方も注目される。トランプ氏は2021年の議会襲撃事件を捜査しているスミス特別検察官を解任する考えを示している。また、連邦政府職員の大量解雇を可能とする「スケジュールF」の復活を試みるとされる。トランプ氏は13日に予定されている上院の院内総務選挙に関し、人事を投票なしで承認することに同意しなければならないと発言し、圧力をかけている。既に1期目を通じて保守系判事を大量に任命したことで司法への影響力を強めており、自身のSNS トウルース・ソーシャルと今回の選挙戦を通じて急接近したイーロン・マスク氏が所有するXを通じてメディアの支配も進んだと見る事が出来る。権力が集中した結果、民主主義や法の支配といった基本的価値観が歪められ、事業環境の前提に変化をもたらす可能性がある。トランプ政権誕生後、短期的には経済政策の内容や整合性が懸念点だが、中長期的には既存制度の変更、政治全体の不安定化などが経済活動の下押し要因になりかねない点には注意が必要である。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Ave., N.W., Suite 375, Washington, DC 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。